



フィリピン 派遣期間 2012年4月～2015年3月

マニラ日本人学校 帰国報告

厚真町立厚真中央小学校

教頭 猪股 俊哉

1 フィリピンについて

7000以上の島国からなるフィリピンの人口は一億人を越えている。(平成26年7月)。人種も多様であるが、特に多いのは、中国系フィリピン人、また、スペインに統治された時代の影響もあり、スペイン系も多い。

人口構成は、日本とは逆で、子ども、若者の人口が多く、大人の平均寿命が短いのが特徴的である。

気候は熱帯雨林気候に属し、1年を通して雨季と乾季に分かれている。派遣教員が赴任する4月は乾季であり、1年で一番暑い時期にあたる。また7月頃から雨季に入り、台風もたくさん発生する。2013年のスーパー台風ヨランダによるレイテ島・サマル島の被害は甚大なものがあつた。

公用語は、タガログ語と英語である。地元の公立学校は、小学校1年生から英語を必修としているため、程度の差こそあれ、だれでも英語でコミュニケーションがとれる。フィリピンから海外に出稼ぎに出ているフィリピン人(OFW^{*1})が多いのも、その一因である。しかし、英語教育に時間をさき、他の学習の指導が十分にされていないという課題がある。

日本国内での報道では、マニラの治安の悪さを強調するものが多い。実際、町中を歩いていると、スリやひったくり、置き引きがかなり見られる。銃を使用した強盗、殺人も多い。殺人発生件数は日本の10倍であり、強盗発生件数は日本の10倍である。これらは、貧困からくるものなのか。

また南のミンダナオ島ではイスラム解放戦線などの反政府組織がテロ活動などを行っている。

2 マニラ日本人学校について

(1) 概要

戦前大正6年8月にマニラ市サンパロックに小学校1学級、附属幼稚園1学級、児童24名からなる日本人学校が開設された。昭和18年にはマニラ日本国民学校と改称したが、戦争が激しくなり、昭和19年に閉鎖された。

戦後、昭和43年に日本語補習学級が開設され、昭和50年に大使館附属マニラ日本人学校としてフィリピン国に認可された。昭和53年にはパラニャケに校舎を新築し移転し、正式名称を在フィリピン日本国大使館附属マニラ日本人学校(MANILA JAPANESE SCHOOL Attached to the Embassy of Japan)とした。



昭和63年には、創立20周年記念式典を行った。平成13年には現校舎のあるタギック市^{*2}へ移転した。現在の校舎は3校目、築14年になる。平成20年には創立40周年を迎えた。

児童生徒数は、昭和43年は72名であったが、昭和50年には259名になった。平成7年及び平成10年は、500名を超え、523名となった。その後は400名前後であったが、平成27年4月は420名となった。

敷地面積は4000坪あり、校舎は広く、ゆったりと作られている。普通教室の他に、第一体育館、第二体育館、プール、小プール、理科室（3教室）、英会話室（6教室）、音楽室（2教室）、図工室（2教室）、被服室、調理室、視聴覚室、スタジオ、放送室、図書室、多目的室（5教室）、日本間、会議室、保健室、PTA室そして、売店がある。すべての教室、第一体育館にはエアコンが設置されている。

（2）運営

学校の運営は、学校運営理事会があたっている。理事の構成は、マニラ日本人会会長、在フィリピン日本国大使館学校担当者、マニラ日本人会教育担当理事及び財務理事、PTA会長、スクールバス利用者の会会長、学校長、マニラ日本学校事務長である。

（3）職員構成

文部科学省派遣教員は19名、財団専任講師が4人、現地採用教員^{*3}が3名である。保健室にはフィリピン人看護師が2名常駐している。英会話講師は6名、水泳講師が2名である。また、事務室には、日本人の事務長をはじめ、メカニック、ドライバーを含めて6名いる。昼夜2交代の24時間勤務のセキュリティガードは12名、ガーディナーとクリーナーが12名である。

校地内に、スクールバスオフィスがあり、事務員が2名常駐している。56名乗り大型スクールバスは7台あり、ドライバー7名、バスアテンダントが14名が勤務している。スクールバスの運営は、保護者によるスクールバスの会が行っている。

（4）重要な在学資格

本校に入学を希望する児童生徒は、以下の条件が必要なる（抜粋）。

- ① 転入学を希望する児童生徒は、日本国籍を有していること。
- ② 転入学を希望する児童生徒は、日本語の読む・書く・聞く・話す等の年齢相応の能力を持っていると本校に認定され得ること。
- ③ 転入学を希望する児童生徒は、近い将来日本に帰国し、日本の学校教育を受ける意思があること。
- ④ 転入学を希望する児童生徒の保護者は、原則として日本国籍を有し児童生徒と同居すること。

(5) 教育内容の特色

教育活動は、学習指導要領に沿って実施されているため、日本国内の教育内容と同様であるが、マニラ日本人学校の教育内容の特色は以下のものが挙げられる。

- ①教科担任制…小学校1年生より一部の教科で「教科担任制」で行っている。
- ②英会話…小学部1年生より週2時間「英会話」の授業を習熟度別クラスで実施している。中学部の英会話は週1時間である。フィリピンの資格を持った英会話講師6名が指導に当たっている。
- ③水泳…小学部1年生より通年週1回「水泳」の授業を行っている。年に一度、7月に水泳大会を開催している。また、放課後の水泳クラブがあり、近隣の学校との水泳大会が開催されている。
- ④交流活動…地元の学校やインター校との「交流」を年間通して実施している。
- ⑤中学部運動クラブ…体力増進のため、週に1時間「運動クラブ」を実施している。
- ⑥中学部の行事…「弁論大会」・「英語暗唱・スピーチ大会」「百人一首大会」などの独自の行事を実施している。

3 成果と課題

学力向上を目指した様々な教育活動を展開したが、特に3年間主に以下のことに重点的に取り組んできた。

①安全管理

安全確保が重要課題であり、学校周辺のフェンスに竹を植え、外から校地内が見えないようにした。校舎内に数カ所監視カメラ設置し外部からの侵入者をチェックできるようにした。入校者には、金属探知機での検査及びIDの提出を義務づけ、入校車には、ミラーによる異物確認をするようにした。

②IT化

普通教室及び一部特別教室に50インチの電子黒板を導入し、校舎内でWi-Fiを使えるようにした。デジタル教科書を導入、図書のパッケージ化をすすめた。教室でインターネットを活用し、ネットの情報を児童生徒に提示できるようにした。また、実物投影機などを使い、教材などを効果的に提示することができるようにした。従来の黒板と電子黒板を使い分けることで、授業内容がさらに深化した。

③日本語学級

児童生徒の約3割が国際結婚家庭の子女であり、日本語のレベルが十分でない児童も在籍している。学年相応の日本語レベルにないため、授業が理解できない、授業について行けない、友達とのコミュニケーションが思うように取れないといったことが生じている。そこで金曜日の6校時に習熟度別の日本語学級を開設している。児童の日本語能力に合わせた授業内容、適切な教材の選択に課題が残っている。

④保護者との連携

転出入が多いため、学校について理解を深めてもらう工夫として、「保護者向けハンドブック」を作成した。同時に、教員の共通理解の資料としても役立った。

⑤体力向上

児童生徒は、安全上の問題から、全員スクールバスまたは自家用車で登校している。また、野外で自由に遊んだり、運動することに制限があるため、児童生徒の体力及び運動能力の向上には課題が多い。中学部では、授業時間の中で運動クラブを実施している。水泳の授業を週に1回実施して、体力維持・増進を図っている。放課後は保護者主催の運動クラブの活動があるが、保護者からは、学校主導の部活動を実施してほしいという要望が多い。

⑥国際結婚家庭との連携

国際結婚家庭の保護者の中には、英語しか理解できない、または現地語のタガログ語しか理解できないという保護者もいる。学校からの連絡を理解できないため、学校に対する不信、非協力、保護者間のトラブルといった状況が起きやすい。学校からの発出文書は、英語・タガログ語併記にしたり、懇談や連絡は場合に応じて英語やタガログができる職員が対応したりした。日本の文化及び日本の学校文化を理解してもらうことに課題がある

⑦職員研修

児童生徒の学力、英語力、体力向上のための校内研修の実施している。また、在外教育施設の派遣教員としての意識を継続させる研修も課題である。

⑧教員の確保

必要な職員数を現地採用や財団講師で確保しているが、学校の財政とも関わり、課題が多い。

4 おわりに

3年間のマニラでの勤務は、マニラ日本人学校運営理事会およびマニラ日本人会、マニラ日本人学校のPTAならびに保護者、そしてマニラ日本人学校の校長先生はじめ先生方に支えられたものであり、感謝に堪えない。特に1年目は状況もよく把握できずいろいろな方にご迷惑をかけっぱなしだった。2年目以降は、海外で学習・生活する児童生徒が、学校生活を楽しく過ごし、かつ学力を高めるための学習環境の作るパイプ役として仕事をしてきた。

また、在外教育施設派遣にご尽力いただいた北海道教育委員会、胆振教育局、苫小牧市教育委員会、所属校泉野小学校の校長先生、胆振国際理解教育研究会の諸先輩方に無事に3年間の勤務を終えることができたことに深く感謝しています。ありがとうございました。改めてお礼申し上げます。

今後は、在外教育施設での経験を、北海道そして地域の子どもたち、先生方に還元し、地球市民の一因として、国際感覚あふれる児童生徒の育成に努めていきたいと思っています。

※1 Oversea Filipino Worker の略。

※2 マニラ首都圏（メトロマニラ）にある市の一つ。東京23区のようなもの。

※3 元マニラ日本人学校派遣教員が現地採用教員として雇用されている。